

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 木曽路
【英訳名】	KISOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 秀樹
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区白金三丁目18番13号
【電話番号】	052（872）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 福本 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目43番15号（芝信三田ビル4階）
【電話番号】	03（3798）7131
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木野 克典
【縦覧に供する場所】	株式会社 木曽路 東京本部 （東京都港区芝三丁目43番15号 芝信三田ビル4階） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
売上高(百万円)	42,839	46,333	47,984	49,626	46,748
経常利益(百万円)	2,808	3,500	3,209	2,876	285
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,308	1,617	1,620	1,225	651
持分法を適用した場合の 投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	7,791	9,059	9,753	9,830	10,056
発行済株式総数(株)	23,042,688	24,649,501	25,529,634	25,626,646	25,913,255
純資産額(百万円)	26,440	30,122	32,401	32,780	31,698
総資産額(百万円)	38,423	40,631	41,458	41,498	39,269
1株当たり純資産額(円)	1,150.28	1,224.89	1,273.68	1,283.90	1,227.96
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	22 (10)	26 (11)	26 (13)	26 (13)	26 (13)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	56.25	66.87	64.94	48.07	25.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	49.83	61.14	62.59	47.35	-
自己資本比率(%)	68.8	74.1	78.2	79.0	80.7
自己資本利益率(%)	5.1	5.7	5.2	3.8	2.0
株価収益率(倍)	30.6	35.3	32.6	44.7	-
配当性向(%)	39.1	38.9	40.0	54.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,874	3,595	3,334	3,041	580
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,224	2,566	3,966	2,920	1,461
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,667	376	900	677	802
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,147	12,800	11,268	10,712	9,028
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,155 (2,786)	1,197 (3,013)	1,261 (3,144)	1,261 (3,754)	1,262 (3,872)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第60期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しており、「平均臨時雇用者数」は、1日8時間勤務換算による月平均人数を記載しております。

なお、第58期まで月200時間勤務として換算しておりましたが、地方税の従業員数の算出方法に準じ、第59期より月170時間勤務として換算しております。

6. 第56期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

2【沿革】

当社は株式の額面変更を図るため、昭和55年12月1日を合併期日として休業状態にあった株式会社小川商店（設立昭和25年5月20日）に吸収合併されました。従って、法律上消滅した旧株式会社木曽路及び株式会社地中海が実質上の存続会社であるため、以下では特にことわりがない限り実質上の存続会社である被合併会社に関して記載しております。

年月	沿革
昭和27年9月	名古屋市中区裏門前町に資本金450千円で株式会社まつば喫茶を設立。昭和25年7月に創業した喫茶業「まつば喫茶」を継承。
昭和32年7月	名古屋市中村区広小路西通に資本金3,300千円で株式会社松葉を設立。同じく喫茶業を開始。
昭和35年12月	名古屋市昭和区東郊通に資本金3,500千円で株式会社東郊松葉を設立。同じく喫茶業を開始。
昭和38年12月	名古屋市熱田区金山町に出資金6,000千円で有限会社松葉金山店を設立。喫茶業と洋菓子の製造販売を行う。
昭和41年9月	株式会社東郊松葉が民芸風しゃぶしゃぶの木曽路第1号店を名古屋市中区南瓦町に開店。
昭和46年2月	株式会社松葉を株式会社地中海と商号変更すると共に、同日本社を名古屋市中区西瓦町に移転。
昭和46年5月	株式会社地中海がファミリーレストラン地中海第1号店を名古屋市中区新栄一丁目を開店。
昭和48年10月	株式会社まつば喫茶と株式会社東郊松葉が合併し、株式会社松葉となる。
昭和49年2月	株式会社松葉を株式会社木曽路に商号変更。
昭和49年2月	有限会社松葉金山店を有限会社松葉に商号変更。
昭和50年6月	株式会社木曽路が総合事業部としてセントラルキッチンを名古屋市天白区天白町植田に設置。
昭和51年8月	有限会社松葉が民芸風居酒屋として、居来瀬第1号店を名古屋市熱田区金山に開店。
昭和53年3月	株式会社地中海と有限会社松葉が合併し、株式会社地中海となる。
昭和55年12月	経営の効率化及び株式の額面変更を図るため、株式会社木曽路と株式会社地中海が株式会社小川商店に吸収合併され、同日商号を株式会社木曽路に変更する。本社は、名古屋市中区大須三丁目に設置。
昭和56年7月	和風のファミリーレストランとして、ファミリー木曽路第1号店を名古屋市南区星崎に開店。
昭和57年4月	関東地区進出第1号店として、東京都中央区銀座五丁目に木曽路銀座五丁目店を開店。
昭和58年3月	東京本部を東京都中央区銀座五丁目に設置。
昭和58年9月	本社を名古屋市昭和区白金三丁目に新築移転。
昭和61年5月	東京本部事務所を東京都港区芝五丁目に移転。
昭和62年10月	関西地区進出第1号店として、大阪市北区曽根崎新地に木曽路北新地店を開店。
昭和62年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
平成元年1月	大阪本部事務所を大阪府吹田市江坂に設置。
平成2年11月	九州地区進出第1号店として、福岡市中央区天神に木曽路天神DADAビル店を開店。
平成4年4月	本社に木曽路調理スクールを開校。
平成4年7月	しゃぶしゃぶ木曽路瓦町店を大型店舗（5階建）として改築オープン。
平成5年3月	居酒屋の居来瀬部門の関東地区進出第1号店として東京都品川区西五反田に素材屋五反田店を開店。
平成6年1月	木曽路名古屋工場（物流センター兼調理加工場）を愛知県大府市大府町に設置。
平成6年2月	セントラルキッチンを木曽路名古屋工場に移転。
平成8年3月	経営効率化のため木曽路北三条店を閉店し、北海道地区より撤退。
平成8年4月	焼肉専門店として、焼肉じゃんじゃん亭第1号店を名古屋市南区星崎に開店。
平成8年5月	居酒屋の居来瀬部門の名古屋地区の屋号を、「居来瀬」から東京地区と同じ屋号である「素材屋」に統一変更し、素材屋部門となる。
平成9年7月	東京本部事務所を東京都港区芝三丁目に移転。
平成11年6月	イタリアン料理店として、ラ・ステラコーレ第1号店を名古屋市中区千種区に開店。
平成11年9月	ファミリーレストラン地中海部門を撤退。
平成12年7月	鶏料理店として、とりかく第1号店を東京都港区芝に開店。
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成12年12月	関西地区素材屋第1号店として、兵庫県伊丹市昆陽に素材屋伊丹店を開店。
平成13年9月	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成19年6月	新和食業態として、鈴のれん第1号店を名古屋市中区天白区に開店。
平成20年4月	新イタリアン業態として、ピッコロ・ステラ第1号店を愛知県愛知郡長久手町に開店。 イタリアン料理店「ラ・ステラコーレ」（名古屋市中区千種区）を新イタリアン業態「ピッコロ・ステラ」に変更。

3【事業の内容】

当社は料理、飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食業であります。

営業部門としては、しゃぶしゃぶ・日本料理の木曽路部門、居酒屋・和食レストランの素材屋部門、焼肉のじゃんじゃん亭部門、鶏料理のとりかく部門及びその他の部門（イタリア料理、和食の鈴のれん、外販及び不動産の賃貸等）となっており、店舗出店地域は東海地区の4県、関東地区の1都5県、関西地区の2府3県及び九州地区の1県で、店舗数は183店舗であります。

当社の部門別の主な事業内容は次のとおりであります。

部門別		主な事業内容
木曽路		しゃぶしゃぶ、日本料理
素材屋		居酒屋、和食レストラン
じゃんじゃん亭		焼肉
とりかく		鶏料理
その他	ピッコロ・ステラ 鈴のれん 外販 不動産賃貸等	イタリア料理 和食 しぐれ煮、胡麻だれ類 店舗賃貸

当社の部門別及び地域別の店舗数は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

	東海地区	関東地区	関西地区	九州地区	合計
木曽路	33	48	30	3	114
素材屋	16	22	7	-	45
じゃんじゃん亭	10	-	-	-	10
とりかく	-	11	-	-	11
ピッコロ・ステラ	1	-	-	-	1
鈴のれん	2	-	-	-	2
合計	62	81	37	3	183

4【関係会社の状況】

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

部門別	従業員数(人)
木曽路	950 (2,940)
素材屋	145 (596)
じゃんじゃん亭	30 (110)
とりかく	24 (97)
管理本部等	113 (129)
合計	1,262 (3,872)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,262 (3,872)	36.8	7.9	5,391,957

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、次のとおりであります。

名称 全木曽路労働組合

上部団体名 UIゼンセン同盟(平成2年8月27日加入)

結成年月日 平成元年6月29日

組合員数 995名(平成21年3月31日現在)

尚、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のがわが国経済は、上期には原油価格や国際商品市況の高騰等による景気減速感が広がり、また下期には米国金融恐慌を発端とする世界経済の悪化の影響を受けて、景気は更に急降下しました。輸出や設備投資の激減で企業収益が著しく悪化し、国民生活面でも雇用・所得環境が深刻化して、消費者心理が急速に萎縮いたしました。

当事業年度の外食業界では、上期は相次ぐ食品値上りがあり、下期には消費者の節約指向の高まりがあって、外食企業の経営環境は誠に厳しいものでありました。業界競争は相変わらず激しく、出店・退店が交錯して店舗数は横這いとどまり、また、既存店の売上高はファーストフード業態が若干の増加をみせたものの、ファミリーレストランやパブ・居酒屋、ディナーレストラン等の業態の売上高は総じて減少いたしました。

このような環境の中で、当社は5店舗の新規出店、5店舗の改築・改装、9店舗の撤退を実施し、営業基盤と資産内容の改善に努めました。この結果、当事業年度末の店舗数は183店舗となりました。

営業面では、食の安全・安心を基本指針として、メニューの充実や多様性に引き続き注力し、また、予約客の獲得に向けて店内体制を整え、販売促進活動を強化しました。しかし、来店客数の減少は止まらず、客単価も期を追って下落幅を広げました。この結果、売上高は467億48百万円(前期比5.8%の減少)となりました。

経費面におきましては、期初の食品価格やエネルギー価格の値上りの影響で売上原価や水道光熱費等が増加し、また、人件費もパート人員の増加等により増加となりました。その結果、営業利益は1億75百万円(同93.7%の減少)、経常利益は2億85百万円(同90.1%の減少)となりました。

特別損益につきましては、減損損失5億38百万円、貸倒引当金の繰入1億97百万円、店舗改築改装等に伴う除却損1億41百万円、投資有価証券評価損39百万円等、合計9億84百万円の特別損失を計上しました。

以上の結果、当期純損益は6億51百万円の損失(前事業年度は12億25百万円の利益)となりました。1株当たり当期純損失は25.32円(前事業年度は1株当たり純利益48.07円)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

しゃぶしゃぶ・日本料理の木曽路部門は、関東地区へ3店舗、関西地区へ1店舗、計4店舗の新規出店、5店舗の改築・改装、1店舗の撤退により当事業年度末店舗数は114店舗となりました。

営業面では、年間を通じて季節性をとらえたフェアやイベントを展開し、また多様な価格帯のメニューを揃えて、お客様のニーズにお応えするよう努力いたしました。しかし、来店客数の減少は止まらず、また客単価も下期に入って急速に低下いたしました。

以上の結果、売上高は361億99百万円(前期比4.9%の減少)となりました。

居酒屋・和食レストランの素材屋部門は、新規出店はなく、4店舗の退店により当事業年度末店舗数は45店舗となりました。

営業面では、厳しい競争環境の中で店内体制の整備・強化に努め、また、旬・産地・健康・手作り感をテーマとした新メニューの開発・提供に取り組みました。しかし、店舗数の減少に加えて、輸入食材の安全性問題の風評被害等もあって業績は伸び悩み、売上高は73億17百万円(同11.8%減少)となりました。

焼肉のじゃんじゃん亭部門は、3店舗の撤退により、当事業年度末店舗数は10店舗となりました。

営業面では、旬のメニューや家族客向けメニューの充実等に努めました。しかし、来店客数の増加には至らず、客単価も僅かながら低下に転じました。その結果、売上高は14億4百万円(同8.9%の減少)となりました。

鶏料理のとりかく部門は、店舗異動なく、当事業年度末店舗数は11店舗であります。

営業面では、宴会需要の確保や旬のメニューの充実に注力しました。この結果、売上高は12億49百万円(同1.3%の増加)となりました。

その他部門は、イタリア料理店2店舗(うち1店舗は期末日営業終了をもって撤退)、日本料理店鈴のれん2店舗、外販(しぐれ煮、胡麻だれ類)、不動産賃貸等であります。売上高は5億78百万円(同16.3%の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ24億61百万円減少し、5億80百万円となりました。当事業年度においては、税引前当期純損益は6億96百万円の損失となりましたが、減価償却費が17億69百万円、減損損失5億38百万円となりました。一方、法人税等の支払額は11億84百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ14億58百万円減少し、14億61百万円となりました。主に、店舗などの有形固定資産の取得による支出16億84百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ1億24百万円減少し、8億2百万円となりました。主な内容は、リース債務の返済1億25百万円と配当金の支払い6億66百万円であります。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ16億83百万円減少し、90億28百万円となりました。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
木曾路(百万円)	36,199	95.1
素材屋(百万円)	7,317	88.2
じゃんじゃん亭(百万円)	1,404	91.1
とりかく(百万円)	1,249	101.3
その他(百万円)	578	116.3
合計(百万円)	46,748	94.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

地域別販売実績

地域別	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
愛知県(百万円)	13,128	91.3
岐阜県(百万円)	998	99.6
三重県(百万円)	1,002	90.2
静岡県(百万円)	511	93.5
東京都(百万円)	13,441	96.0
神奈川県(百万円)	2,793	92.8
埼玉県(百万円)	2,820	100.5
千葉県(百万円)	1,253	88.1
茨城県(百万円)	316	90.8
群馬県(百万円)	160	-
奈良県(百万円)	461	91.7
和歌山県(百万円)	291	92.4
京都府(百万円)	244	91.0
大阪府(百万円)	5,726	97.8
兵庫県(百万円)	2,616	88.3
福岡県(百万円)	981	90.8
合計(百万円)	46,748	94.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

項目別		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前期比(%)
原材料	肉類(百万円)	2,944	89.3
	野菜類(百万円)	1,758	104.4
	魚介類(百万円)	3,416	95.8
	調理済加工食品(百万円)	2,007	102.8
	飲料(百万円)	2,193	95.6
	米・パン類(百万円)	463	93.5
	乳製品(百万円)	194	114.8
	その他(百万円)	731	105.5
小計(百万円)		13,710	96.9
商品	店頭商品(百万円)	150	101.8
合計(百万円)		13,861	96.9

(注) 1. 店頭商品とは玩具・菓子類及び胡麻だれ等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

会社の経営環境は企業間競争の激化や食品安全性問題の発生等により一段と厳しさを増しています。この厳しい環境の中で、当社は「品質日本一の外食企業」の指針のもとに、次のような課題に取り組んでいきます。

第一は、「顧客満足の追求」であります。常にお客様の期待を上回る料理やサービスを提供することが出来るように努めます。それを通じて来店客数の増加と営業基盤の拡充を図ります。

第二は、業績の伸展を担う「人材の確保と育成」であります。良質の人材の採用と定着に努めるとともに、ホスピタリティの一層の向上を目指して、職場における教育訓練の体制整備やコミュニケーションの改善に取り組みます。

第三は、「食の安全・安心の追求」であります。厳正な品質基準・衛生基準に基づいて、調理技能の教育・訓練に真摯に取り組み、また、食材の産地情報や健康情報を充実することにより、お客様からの信頼にお応えするよう努めます。

第四は、「業容の拡大」であります。高い収益性が期待できる分野への新規出店を積極的に進めること、一方、低採算・低収益の店舗の整理を果敢に実施することを通じて、経営の効率性を高め、収益力を強化します。

4【事業等のリスク】

(1) 業績の季節変動について

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の需要は、年末・年始を含めた冬季に高まるため、当社の売上高及び営業利益は下半期に片寄る傾向があります。

最近5年間の状況は下表のとおりです。

	売上高			営業利益		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
平成17年3月期(百万円)	19,670	23,168	42,839	301	2,442	2,743
構成比(%)	45.9	54.1	100.0	11.0	89.0	100.0
平成18年3月期(百万円)	21,109	25,223	46,333	578	2,861	3,440
構成比(%)	45.6	54.4	100.0	16.8	83.2	100.0
平成19年3月期(百万円)	22,284	25,700	47,984	589	2,534	3,124
構成比(%)	46.4	53.6	100.0	18.9	81.1	100.0
平成20年3月期(百万円)	22,751	26,875	49,626	8	2,770	2,779
構成比(%)	45.8	54.2	100.0	0.3	99.7	100.0
平成21年3月期(百万円)	21,925	24,823	46,748	811	987	175
構成比(%)	46.9	53.1	100.0	-	-	100.0

(注) 今後につきましても、下半期依存型の傾向は続くことが考えられます。

(2) 原材料の調達について

当社の原材料仕入額において、肉類、野菜、魚介類が50%以上を占めています。異常気象や大規模災害、安全性問題の発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合には、当社業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主力商品への依存

当社の主力商品である「しゃぶしゃぶ」の売上が予期せぬ事情によって著しく減少した場合には、他商品の売上で補うことが困難になる可能性があります。

(4) 出店用地の確保

当社はチェーンレストランとして計画的な出店により業容の拡大を図っていますが、競合状況の変化や地主の都合などにより適切な出店用地を確保できない場合には、出店計画の進捗が遅れ、当社の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理

当社は多数の顧客情報を有しており、その管理に万全を期していますが、予期せぬ事情により情報流出や不正使用等が発生した場合には、その対応のために多額の費用が発生する可能性があります。

(6) 品質問題

当社は食品の安全性の観点から、最適な品質を確保すべく社内体制を整備・運営していますが、予期せぬ事情によって食品事故等の問題が発生する可能性は否定できません。

(7) 食品の安全性問題

食品の安全性確保については社内体制を整備・運営していますが、社会的な食品安全性問題が発生した場合には、顧客の外食需要が抑制され、来店客の減少等、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 立地環境の変化

当社は、店舗を最小単位として固定資産をグルーピングしていますが、店舗の立地環境が大きく変化し、その結果、店舗の業績が悪化し投下資金の回収が困難になる場合には、減損損失又は店舗撤退に伴う固定資産除却損が発生する可能性があります。

(9) 大規模災害

当社の店舗網は、関東・東海・関西・北九州の大都市圏に集中していますが、これらの地域で巨大地震等の大規模災害が発生した場合には、当社業績が大きく影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項の判断につきましては、有価証券報告書提出日現在においてなされたものであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおりであります。

売上高に関しましては、相次ぐ食品値上げや消費者の節約志向の高まり等の厳しい状況のなかメニューの充実や予約獲得などの販促活動の強化に取り組みましたが、既存店売上の伸び率は7.5%でありました。既存店以外の売上に関しましては、新規出店5店舗、改築・改装5店舗、撤退9店舗を実施し、全体の売上高の伸び率は5.8%となりました。

売上高経常利益率は0.6%で、前事業年度比5.2ポイント減少いたしました。これは、原価率、人件費率の上昇に加え、エネルギーコストの高騰を主因に一般経費率も上昇し、広範囲にわたり費用増加を余儀なくされ、営業利益、経常利益とも減益となったためであります。また、経常利益の減少により総資産経常利益率も0.7%と前事業年度比6.2ポイント減少しました。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度の財政状態は、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。また、「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

当事業年度末の総資産は、392億69百万円で前事業年度末比22億28百万円の減少となりました。これは、法人税等の納税や配当金・賞与の支払等により現金及び預金を16億83百万円取崩したこと、店舗等の設備投資を20億41百万円実施した反面、有形固定資産の減価償却や除却、減損処理、また投資有価証券の評価減等により、固定資産が減少したことによるものであります。負債は、未払法人税等が減少したこと等で前事業年度末比11億46百万円減少の75億71百万円となりました。また、当事業年度末の純資産は316億98百万円、前事業年度末比10億81百万円の減少となりました。これは、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(4億52百万円)により資本金・資本剰余金が増加したものの、利益剰余金が当期純損失と配当金支払により13億17百万円の減少となったことによるものであります。以上の結果、当事業年度末の自己資本比率は80.7%(前事業年度末は79.0%)1株当たり純資産は1,227.96円(前事業年度末は1,283.90円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施しました設備投資総額は、20億41百万円（前期比23.1%減少）であり、その内訳は、店舗の新設に12億81百万円、店舗の改築・改装等に6億62百万円、名古屋工場設備改修及び情報システム関連投資等に97百万円であります。

また、当事業年度中に除却しました固定資産は、72百万円であります。

なお、当事業年度中に新店舗は5店舗で、改築・改装も5店舗であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、平成21年3月31日現在183店舗を運営しております。また、東京と大阪に本部を設置しており、愛知県大府市に加工工場を所有しております。主たる設備は営業店舗であり、店舗設備には建物の他、構築物、工具、器具及び備品等があります。店舗用の土地につきましては、自社所有は5店舗であります。

主要な設備は以下のとおりであります。なお、営業店舗については地域別にて記載しております。

平成21年3月31日現在

区分	事業所数	利用目的	土地		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
名古屋本社 (名古屋市昭和区)	1	事務所	2,250.47	623	100	1	69	6	10	812	99
東京本部 (東京都港区)	1	事務所	-	-	-	-	1	0	0	1	34
大阪本部 (大阪府吹田市)	1	事務所	-	-	-	-	0	0	0	1	19
名古屋工場 (愛知県大府市)	1	加工工場	9,124.00	1,409	199	13	20	0	43	1,687	13
賃貸設備 (名古屋市昭和区)	1	賃貸設備	694.21	68	12	0	-	-	-	81	-
愛知県	50	店舗	53,411.63 (50,298.92)	2,011	2,684	168	207	125	10	5,208	310
岐阜県	5	店舗	9,200.79 (9,200.79)	-	233	18	22	9	-	282	25
三重県	5	店舗	9,547.96 (9,547.96)	-	199	16	13	5	-	234	19
静岡県	2	店舗	2,066.29 (2,066.29)	-	112	8	5	4	-	130	16
東京都	56	店舗	27,289.12 (25,217.40)	1,524	2,430	119	184	104	22	4,385	282
神奈川県	10	店舗	11,478.23 (11,478.23)	-	525	42	50	31	-	649	65
埼玉県	8	店舗	11,822.29 (11,822.29)	-	676	95	60	64	-	896	70
千葉県	5	店舗	6,979.17 (6,979.17)	-	238	28	18	26	-	311	28
茨城県	1	店舗	2,150.00 (2,150.00)	-	86	10	13	11	-	122	7
群馬県	1	店舗	1,569.39 (1,569.39)	-	131	23	16	8	-	179	8
奈良県	2	店舗	5,583.95 (5,583.95)	-	65	4	4	3	-	78	13
和歌山県	1	店舗	1,917.00 (1,917.00)	-	79	12	7	5	-	105	7
京都府	1	店舗	-	-	27	0	4	3	-	36	6
大阪府	25	店舗	28,890.07 (28,890.07)	-	1,200	88	120	76	-	1,485	152
兵庫県	8	店舗	8,204.76 (8,204.76)	-	256	19	29	25	-	330	65

区分	事業所数	利用目的	土地		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	投下資本 合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
福岡県	3	店舗	2,604.90 (2,604.90)	-	159	16	15	8	-	201	24
合計	188	-	194,784.23 (177,531.12)	5,637	9,419	687	867	520	88	17,220	1,262

- (注) 1. 土地面積()書きは賃借中のものを内書しております。
2. その他の金額は、「機械及び装置」及び「車両運搬具」であります。
3. 投下資金額は帳簿価額(消費税等抜きの金額)で表示しております。
4. 賃貸設備は、名古屋市昭和区の旧店舗を飲食店へ賃貸しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年4月に始まる事業年度の設備投資計画は、総額27億23百万円を見込んでおり、そのうち当事業年度末日現在における進行中及び具体的な計画の主なものは次のとおりであります。

設備の内容				計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 金額 (百万円)	着工年月	完成年月	増加能力 (増加客席数)
区分	部門名	地区	店舗数						
新設店舗	木曽路	東京	3	629	177	451	平成20年12月	平成21年11月	444
	木曽路	関西	1	240	62	177	平成20年12月	平成21年9月	150
既存店の改築・改装等				-	703	12	平成21年3月	平成22年3月	-
その他(工場、情報等)				-	667	-	平成21年4月	平成22年3月	-
合計				-	2,240	252	-	-	594

- (注) 1. 今後の所要資金は、自己資金でまかなう予定であります。
2. 上記の金額には、店舗賃借のための保証金を含んでおります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	25,913,255	25,913,889	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,913,255	25,913,889	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月12日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	128	126
新株予約権の数(個)	128	126
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,166	79,898
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,577	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日 至平成23年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,577 資本組入額 789	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することができないものとする。また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月31日 (注) 1	218	23,042	172	7,791	172	7,610
平成18年3月31日 (注) 2	1,606	24,649	1,267	9,059	1,266	8,876
平成19年3月31日 (注) 3	880	25,529	694	9,753	693	9,569
平成20年3月31日 (注) 4	97	25,626	76	9,830	76	9,646
平成21年3月31日 (注) 5	286	25,913	226	10,056	225	9,872

- (注) 1. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成16年4月1日~平成17年3月31日)であります。
 2. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成17年4月1日~平成18年3月31日)であります。
 3. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成18年4月1日~平成19年3月31日)であります。
 4. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成19年4月1日~平成20年3月31日)であります。
 5. 新株予約権付社債の株式への転換による増加(平成20年4月1日~平成21年3月31日)であります。
 6. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権付社債の株式への転換により発行済株式総数が634株、資本金が0百万円、資本準備金が0百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	24	294	54	-	16,297	16,695	
所有株式数 (単元)	-	42,397	1,006	44,500	3,639	-	166,838	258,380	75,255
所有株式数の割合(%)	-	16.40	0.38	17.22	1.40	-	64.57	100.00	

(注) 自己株式99,550株は、「個人その他」に995単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・アンド・ケー	名古屋市昭和区鶴舞4丁目8番16号	1,848	7.13
松原 正行	名古屋市昭和区	1,109	4.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,028	3.96
木曾路共栄会	名古屋市昭和区白金3丁目18番13号	993	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	939	3.62
松原 秀樹	名古屋市昭和区	823	3.17
吉江 則子	名古屋市天白区	663	2.56
木野 ひとみ	東京都大田区	561	2.16
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	496	1.91
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10番1号	352	1.35
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目1番40号	352	1.35
計	-	9,168	35.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,738,500	257,385	-
単元未満株式	普通株式 75,255	-	-
発行済株式総数	25,913,255	-	-
総株主の議決権	-	257,385	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社木曽路	名古屋市昭和区白金三丁目18番13号	99,500	-	99,500	0.38
計	-	99,500	-	99,500	0.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,184	10,253,744
当期間における取得自己株式	703	1,314,055

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	568	852,457	634	958,432
保有自己株式数	99,550	-	99,619	-

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 当期間におけるその他は、新株予約権の権利行使によるものであります。また、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めると共に、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、その決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の株主各位への安定配当の方針に基づき中間、期末ともに1株当たり13円の年間配当1株当たり26円を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店及び既存店改装に充当し、今後の経営体質の強化並びに株主の利益確保のために活用していく所存であります。また、各事業年度の収益状況や配当性向等を勘案して、増配や株式分割など株主への利益還元を積極的に実施いたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	334	13
平成21年6月26日 定時株主総会決議	335	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,757	2,455	2,365	2,200	2,200
最低(円)	1,400	1,653	1,980	2,005	1,440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,095	1,960	1,874	1,868	1,820	2,010
最低(円)	1,440	1,752	1,721	1,701	1,671	1,755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		吉江 源之	昭和22年7月18日生	昭和46年4月 (株)協和銀行〔現(株)りそな銀行〕 入行 昭和52年4月 当社入社 昭和53年6月 当社商品部長 昭和56年7月 当社専務取締役就任 昭和62年6月 当社代表取締役就任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	224
取締役社長 (代表取締役)		松原 秀樹	昭和30年12月3日生	昭和54年4月 (株)ファミリーーズ入社 昭和57年2月 当社入社 昭和58年3月 当社木曽路東京銀座店店長 昭和61年4月 当社東京本部次長 平成元年6月 当社取締役木曽路東京営業 部長 平成5年4月 当社人事部長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成8年9月 当社木曽路営業本部長 平成13年3月 当社重要業務統括 平成13年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	823
専務取締役	東京駐在 兼とりかく 営業部長	木野 克典	昭和28年8月14日生	昭和52年4月 (株)東海銀行〔現(株)三菱東京UF J銀行〕入行 昭和61年2月 当社入社 昭和62年4月 当社事業開発室長 昭和62年6月 当社取締役就任 平成3年5月 当社商品部長 平成4年4月 当社人事企画部長 平成5年4月 当社東京本部長 平成5年6月 当社常務取締役就任 平成9年2月 当社素材屋東京営業部長 平成12年1月 当社東京本部長 平成13年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成14年5月 当社東京駐在(現任) 平成17年8月 当社とりかく営業部長 (現任)	(注)2	138

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画部長	岩田 大学	昭和17年10月11日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行〔現㈱三菱東京UFJ銀行〕入行 平成元年6月 同行御園支店長 平成4年6月 同行検査部副部長 平成6年12月 当社入社、社長室付部長 平成7年5月 当社経理部長兼総務部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成9年3月 当社経理部長 平成9年12月 当社企画部長(現任) 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	1
取締役	内部監査室長	仲沢 栄一	昭和22年1月27日生	昭和48年8月 宝塚観光㈱営業支配人 昭和54年2月 当社入社、木曾路栄店店長代理 昭和54年9月 当社居来瀬営業部長 平成5年6月 当社取締役就任(現任) 平成9年2月 当社素材屋名古屋営業部長 平成10年2月 当社地中海営業部長 平成10年12月 当社事業開発室長 平成13年3月 当社内部監査室長(現任)	(注)2	12
取締役	商品本部長兼 品質管理部長	稲垣 信一	昭和33年5月19日生	昭和48年3月 合資会社河芳入社 昭和60年8月 当社入社 平成12年4月 当社購買開発部長 平成14年5月 当社執行役員就任 平成15年4月 当社商品本部長兼購買開発部長 平成18年2月 当社商品本部長兼品質管理部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		松岡 宏昌	昭和18年7月24日生	昭和41年4月 小池理化学工業㈱入社 昭和44年4月 当社入社 昭和56年4月 当社人事部長 昭和60年4月 当社立地開発部長 平成元年10月 当社総務部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年4月 当社人事部長 平成5年4月 当社地中海本部長 平成6年3月 当社地中海営業部長 平成9年2月 当社教育研修部長 平成10年8月 当社人事総務部長 平成12年2月 当社総務部長 平成13年3月 当社人材開発部長 平成15年1月 当社総務部担当兼特命担当 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年4月 三井物産㈱入社 昭和39年3月 名古屋弁護士会登録 昭和60年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和49年10月 公認会計士登録 平成4年7月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成19年6月 同法人退職 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,228

(注) 1. 監査役南館欣也及び加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、素材屋名古屋営業部長 鈴木明、大阪駐在 青野康徳、立地開発本部長兼立地開発部長 小栗隆至、素材屋東京営業部長 村岡浩昭、木曽路営業本部長 三輪俊郎、人事本部長兼人事部長兼人材開発部長 松岡利朗の6名であります。

6. 取締役会長吉江源之及び専務取締役木野克典は、取締役社長松原秀樹の姉妹の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「会社は社会の構成員の一員である」との認識のもとに、株主はじめ顧客、取引先、従業員、地域社会等の会社関係者と良好な関係を保ちつつ業務を遂行し、会社の目的の達成に努めることとあります。

また、経営活動においては、会社法・金融商品取引法はじめ諸法令を遵守することはもとより、IR活動によって会社の理念・方針・業績等の情報を適時・的確に開示し、更に、株価や格付等に現れる会社に対する客観的評価を尊重し、経営の適正性・妥当性を確保するよう努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

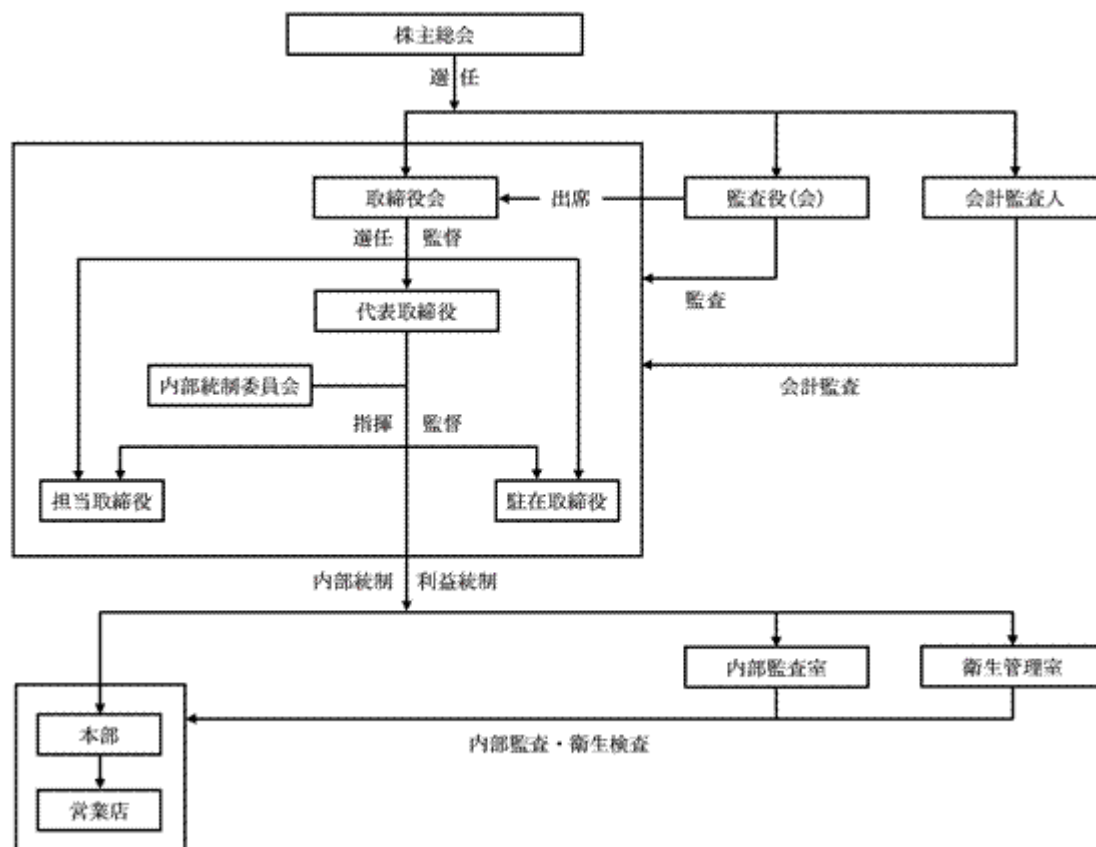
イ 会社の機関の基本説明

取締役会における決議に当たっては、所謂「経営判断の原則」に則って、善管注意義務・忠実義務、遵法精神、客観的・科学的事実認識、合理的手続き、適時性の各観点から議案を相互にチェックし、決議内容の適法性・妥当性の確保に努めております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役を当て、取締役の業務執行の適法性・妥当性を幅広い視野から監視することとしております。

代表取締役は最高経営責任者として業務執行に当たり、また、取締役会決議により業務担当役員並びに駐在役員を任命して権限委譲を進め、経営の実効性と迅速性を追求しております。なお、当社では独自の執行役員制を実施しており、取締役会の指名による執行役員を取締役に陪席させることにより審議内容の一層の充実を図っております。

ロ 会社の機関の内容

会社経営組織



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月3日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を定めました。当社取締役会は、取締役の職務執行が法令・定款に適合していることを確保するために、内部統制の機能が重要かつ不可欠であるとの認識に立ち、その整備・充実に向けて自主的な努力をすることとしております。内部統制制度を確立しその有効性を確保するために、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し運営しております。また、企業倫理や遵法精神の確立のために、行動規範である「木曾路行動憲章」を定めて周知・徹底を図っております。そして、企業倫理や法令遵守の問題に関する公益通報・相談制度として「公益通報規程」を定めて適切に運営しております。

内部管理面におきましては、部門別・階層別に職務の内容と責任・権限を明確に定め、内部統制を組織的に実施しております。また会計制度を確立して、総合予算制度、月次損益制度、独立採算制度による利益統制を実施しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（人員1名）を設置して臨店調査を主体に各部店における資産管理・労務管理・衛生管理等に関して、規定遵守状況を監査しております。監査役は取締役の業務執行状況の監査とともに、臨店調査により内部規定・基準の妥当性を検証しております。これら内部監査と監査役監査の結果は、監査法人による監査結果と併せて相互に情報交換され、会社業務の適法性・妥当性の確保に万全を期しております。

ホ 会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

平野 善得（監査法人ト・マツ）

鈴木 晴久（監査法人ト・マツ）

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 15名

その他 9名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

ア 社外取締役

現在選任しておりません。

イ 社外監査役

社外監査役と当社の間には、記載すべき人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴うリスクの管理としては、内部監査室、衛生管理室を設置して飲食業としての適正な業務運営の確立に努めております。特に衛生管理室長に対しては、飲食店としての基本である衛生管理に関して強力な指示・命令権を特別に付与しております。

また、不祥事故等の未然防止や業績悪化の兆候の早期把握のために、会計システムの整備・充実に努めております。なお、当社経営と業績内容の妥当性につきましては、格付機関等の外部機関による当社経営分析・評価を活用してこれを検証しております。

役員報酬の内容

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	6名	203百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	16百万円 (4百万円)
合計	10名	219百万円

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の定時株主総会決議において、取締役240百万円(年額)、監査役30百万円(年額)を限度としております。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

3. 報酬等の額には、(注)2の限度額には含めない当事業年度中に対応する役員退職慰労引当金繰入額7百万円(取締役7百万円、監査役0百万円)を含めて表示しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行が可能になるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
-	-	18	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が作成する監査計画概要書に基づき、内部監査室、監査役、監査公認会計士の間で意見交換をし、適正な監査時間等を見積った上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,712	9,028
売掛金	841	743
商品	3	-
製品	22	-
商品及び製品	-	35
原材料	372	-
貯蔵品	7	-
原材料及び貯蔵品	-	444
前払費用	454	450
繰延税金資産	429	523
その他	94	155
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	12,936	11,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,980	20,056
減価償却累計額	10,184	10,636
建物(純額)	9,795	9,419
構築物	1,517	1,572
減価償却累計額	789	884
構築物(純額)	727	687
機械及び装置	518	517
減価償却累計額	437	439
機械及び装置(純額)	80	78
車両運搬具	33	36
減価償却累計額	25	26
車両運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	3,208	3,255
減価償却累計額	2,151	2,388
工具、器具及び備品(純額)	1,056	867
土地	5,637	5,637
リース資産	-	646
減価償却累計額	-	126
リース資産(純額)	-	520
建設仮勘定	17	168
有形固定資産合計	17,324	17,389
無形固定資産		
借地権	52	42
ソフトウェア	589	464
電話加入権	46	46
水道施設利用権	5	5
商標権	3	2
借家権	8	5
無形固定資産合計	705	567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825	1,407
出資金	0	0
長期貸付金	30	20
破産更生債権等	-	230
長期前払費用	156	148
繰延税金資産	814	973
長期預金	520	520
差入保証金	1 7,134	1 6,779
会員権	49	49
貸倒引当金	0	197
投資その他の資産合計	10,531	9,933
固定資産合計	28,561	27,890
資産合計	41,498	39,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328	1,141
短期借入金	950	950
リース債務	-	125
未払金	139	150
未払費用	1,843	1,807
未払法人税等	1,114	147
預り金	184	186
賞与引当金	605	596
役員賞与引当金	28	-
ポイント引当金	72	82
その他	286	153
流動負債合計	6,553	5,340
固定負債		
新株予約権付社債	580	128
リース債務	-	401
長期未払金	-	350
退職給付引当金	1,206	1,317
役員退職慰労引当金	345	-
長期預り保証金	33	33
固定負債合計	2,164	2,230
負債合計	8,718	7,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,830	10,056
資本剰余金		
資本準備金	9,646	9,872
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,646	9,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	62	58
別途積立金	11,200	11,700
繰越利益剰余金	1,853	40
利益剰余金合計	13,509	12,191
自己株式	140	150
株主資本合計	32,845	31,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	271
評価・換算差額等合計	65	271
純資産合計	32,780	31,698
負債純資産合計	41,498	39,269

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	49,614	46,736
不動産賃貸収入	12	12
保険代理店収入	0	0
売上高合計	49,626	46,748
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21	26
当期商品仕入高	148	150
当期製品製造原価	1,155	1,171
当期店舗材料費	13,931	13,498
合計	15,257	14,847
商品及び製品期末たな卸高	26	35
商品及び製品売上原価	15,231	14,811
不動産賃貸原価	2	2
売上原価合計	15,233	14,814
売上総利益	34,393	31,934
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,370	1,323
役員報酬	194	211
給料及び手当	14,465	14,675
賞与引当金繰入額	599	589
役員賞与引当金繰入額	28	-
退職給付費用	456	495
役員退職慰労引当金繰入額	33	7
福利厚生費	1,109	1,149
募集教育費	296	272
旅費及び交通費	573	575
水道光熱費	1,709	1,821
消耗品費	1,365	1,200
修繕費	395	455
清掃装飾管理費	982	993
租税公課	222	204
事業税	146	136
事業所税	63	65
賃借料	4,827	4,679
減価償却費	1,580	1,731
その他	1,195	1,170
販売費及び一般管理費合計	31,613	31,758
営業利益	2,779	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	30	29
有価証券利息	6	1
受取配当金	12	19
受取手数料	15	8
協賛金収入	43	44
雑収入	3	18
営業外収益合計	112	123
営業外費用		
支払利息	13	12
支払手数料	1	-
雑損失	1	1
営業外費用合計	15	14
経常利益	2,876	285
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 3
受取補償金	101	-
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	6	-
特別利益合計	108	3
特別損失		
固定資産除却損	³ 229	³ 141
減損損失	⁴ 94	⁴ 538
投資有価証券評価損	-	39
賃貸借契約解約損	30	38
役員退職慰労金	176	-
過年度ポイント引当金繰入額	36	-
貸倒引当金繰入額	-	197
その他	-	28
特別損失合計	567	984
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,417	696
法人税、住民税及び事業税	1,092	140
法人税等調整額	99	185
法人税等合計	1,191	45
当期純利益又は当期純損失()	1,225	651

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費					
1. 期首原材料たな卸高		327		372	
2. 当期原材料仕入高		14,156		13,710	
3. 配送費		634		653	
合計		15,119		14,736	
4. 期末原材料たな卸高		372		413	
5. 他勘定振替高	1	13,931	815 70.6	13,498	823 70.3
労務費			173 15.0		176 15.1
経費			166 14.4		171 14.6
(うち消耗品費)			(15) (1.3)		(16) (1.4)
(うち減価償却費)			(39) (3.4)		(37) (3.2)
当期総製造費用		1,155	100.0	1,171	100.0
期首仕掛品たな卸高		0		-	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価	2	1,155		1,171	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳は、店舗材料費であります。
2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		1	58.5	0	39.3
租税公課		0	39.1	1	58.2
その他経費		0	2.4	0	2.5
合計		2	100.0	2	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,753	9,830
当期変動額		
新株の発行	76	226
当期変動額合計	76	226
当期末残高	9,830	10,056
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,569	9,646
当期変動額		
新株の発行	76	225
当期変動額合計	76	225
当期末残高	9,646	9,872
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	9,570	9,646
当期変動額		
新株の発行	76	225
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	76	225
当期末残高	9,646	9,872
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	392	392
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	392	392
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	67	62
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	62	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,200	11,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500
当期末残高	11,200	11,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,285	1,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	662	666
別途積立金の積立	1,000	500
当期純利益又は当期純損失()	1,225	651
当期変動額合計	432	1,813
当期末残高	1,853	40
利益剰余金合計		
前期末残高	12,945	13,509
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	662	666
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,225	651
当期変動額合計	563	1,317
当期末残高	13,509	12,191
自己株式		
前期末残高	131	140
当期変動額		
自己株式の取得	9	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9	9
当期末残高	140	150
株主資本合計		
前期末残高	32,138	32,845
当期変動額		
新株の発行	153	452
剰余金の配当	662	666
当期純利益又は当期純損失()	1,225	651
自己株式の取得	9	10
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	707	875
当期末残高	32,845	31,970

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	263	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	206
当期変動額合計	328	206
当期末残高	65	271
評価・換算差額等合計		
前期末残高	263	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	206
当期変動額合計	328	206
当期末残高	65	271
純資産合計		
前期末残高	32,401	32,780
当期変動額		
新株の発行	153	452
剰余金の配当	662	666
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,225	651
自己株式の取得	9	10
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328	206
当期変動額合計	378	1,081
当期末残高	32,780	31,698

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,417	696
減価償却費	1,620	1,769
減損損失	94	538
賞与引当金の増減額 (は減少)	18	9
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6	28
退職給付引当金の増減額 (は減少)	59	111
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	414	345
ポイント引当金の増減額 (は減少)	72	9
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6	197
受取利息及び受取配当金	49	51
支払利息	13	12
受取補償金	101	-
固定資産売却損益 (は益)	1	3
固定資産除却損	229	141
賃貸借契約解約損	30	38
投資有価証券評価損益 (は益)	-	39
投資有価証券償還損益 (は益)	-	1
売上債権の増減額 (は増加)	0	98
たな卸資産の増減額 (は増加)	47	73
その他の資産の増減額 (は増加)	14	36
仕入債務の増減額 (は減少)	98	187
その他の流動負債の増減額 (は減少)	106	206
長期未払金の増減額 (は減少)	-	350
小計	4,082	1,741
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	13	12
補償金の受取額	101	-
賃貸借契約解約による支払額	1	14
法人税等の支払額	1,176	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	580

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,436	1,684
有形固定資産の除却による支出	52	69
有形固定資産の売却による収入	3	102
無形固定資産の取得による支出	69	45
投資有価証券の取得による支出	695	-
投資有価証券の償還による収入	-	105
貸付金の回収による収入	9	9
長期前払費用の取得による支出	9	0
差入保証金の差入による支出	82	259
差入保証金の回収による収入	408	381
会員権の売却による収入	3	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,920	1,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	950
短期借入金の返済による支出	1,050	950
リース債務の返済による支出	-	125
長期借入金の返済による支出	5	-
自己株式の取得による支出	9	10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	662	666
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	802
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	555	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	11,268	10,712
現金及び現金同等物の期末残高	10,712	9,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による低価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～30年 器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数変更</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当事業年度より耐用年数を見直しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ14百万円減少しており、税引前当期純損失は14百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、販売促進を目的とするパートナーシップカード制度を導入しており、従来は、ポイントの利用時に売上値引として処理しておりましたが、適用地域の拡大、定着に伴い、当事業年度より顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上することとしました。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益及び経常利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、税引前当期純利益は、特別損失に計上しました過年度ポイント引当を加え、72百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>なお、当事業年度は該当する引当額はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については、各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労金350百万円は、「長期未払金」に振り替えております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 貸借対照表</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」(当事業年度末の残高は64百万円)及び「未払消費税等」(当事業年度末の残高は216百万円)は、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. キャッシュ・フロー計算書</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払事業所税の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、金額的に重要性が乏しいため、「その他流動負債の増加額」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「未払事業所税の増加額(減少額)」は5百万円、「未払消費税等の増加額(減少額)」は55百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ4百万円、31百万円、413百万円、30百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産</p> <p>差入保証金</p> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p>	10百万円	10百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																													
1. 店舗材料費	営業店舗において直接消費した食材費であります。	同左																																																													
2. 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 1百万円	車両運搬具 1百万円 土地 1 計 3																																																													
3. 固定資産除却損の内訳	建物 137百万円 工具、器具及び備品 23 その他 6 取壊費用 62 計 229	建物 59百万円 工具、器具及び備品 9 その他 3 取壊費用 69 計 141																																																													
4. 減損損失	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 2店舗</td> <td>建物等</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、当該物件について、売却不能と判断し、0円で評価しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県 2店舗	建物等	55	岐阜県 1店舗	建物等	5	神奈川県 1店舗	建物等	16	兵庫県 1店舗	建物等	18	合計		94	科目	減損損失	建物	80	構築物	3	工具、器具及び備品	10	合計	94	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度におきまして、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは、収益力の低下により投資額の回収が見込めない店舗について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(538百万円)として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域・用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 11店舗</td> <td>建物等</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>大阪府 2店舗</td> <td>建物等</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>福岡県 1店舗</td> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は次のとおりです。 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p>	地域・用途	種類	減損損失	愛知県 11店舗	建物等	374	大阪府 2店舗	建物等	72	東京都 1店舗	建物等	39	神奈川県 1店舗	建物等	34	福岡県 1店舗	建物等	17	合計		538	科目	減損損失	建物	462	構築物	25	工具、器具及び備品	44	その他	5	合計	538
地域・用途	種類	減損損失																																																													
愛知県 2店舗	建物等	55																																																													
岐阜県 1店舗	建物等	5																																																													
神奈川県 1店舗	建物等	16																																																													
兵庫県 1店舗	建物等	18																																																													
合計		94																																																													
科目	減損損失																																																														
建物	80																																																														
構築物	3																																																														
工具、器具及び備品	10																																																														
合計	94																																																														
地域・用途	種類	減損損失																																																													
愛知県 11店舗	建物等	374																																																													
大阪府 2店舗	建物等	72																																																													
東京都 1店舗	建物等	39																																																													
神奈川県 1店舗	建物等	34																																																													
福岡県 1店舗	建物等	17																																																													
合計		538																																																													
科目	減損損失																																																														
建物	462																																																														
構築物	25																																																														
工具、器具及び備品	44																																																														
その他	5																																																														
合計	538																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	25,529	97	-	25,626
合計	25,529	97	-	25,626
自己株式				
普通株式(注)2,3	90	4	0	94
合計	90	4	0	94

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加97千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	13	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	331	13	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	25,626	286	-	25,913
合計	25,626	286	-	25,913
自己株式				
普通株式（注）2,3	94	5	0	99
合計	94	5	0	99

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	331	13	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	334	13	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335	利益剰余金	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 10,712百万円	現金及び預金 9,028百万円
現金及び現金同等物 10,712百万円	現金及び現金同等物 9,028百万円
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
新株予約権の行使による資本金増加額 76百万円	新株予約権の行使に関するもの 資本金増加額 226百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額 76百万円	資本準備金増加額 225百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 153百万円	新株予約権付社債減少額 452百万円
	リース取引に関するもの
	リース資産増加額 654百万円
	仮払消費税増加額 4百万円
	リース債務増加額 658百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として店舗における送迎用バス及び情報機器(「車両運搬具」及び「器具及び備品」)であります。											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。											
車両運搬具	724	289	434												
器具及び備品	250	120	130												
合計	974	409	564												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>126 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>438 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>564 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	126 百万円	1年超	438 百万円	合計	564 百万円	支払リース料	133 百万円	減価償却費相当額	133 百万円		
1年内	126 百万円														
1年超	438 百万円														
合計	564 百万円														
支払リース料	133 百万円														
減価償却費相当額	133 百万円														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63	251	188
債券	-	-	-
その他	99	100	0
小計	162	351	189
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,453	1,063	389
債券	299	271	28
その他	100	92	7
小計	1,852	1,427	424
合計	2,015	1,779	235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	271
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	271

(注) 減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したものと及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるかと判断されるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	63	141	78
債券	100	101	1
その他	-	-	-
小計	163	243	79
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,413	859	553
債券	199	179	20
その他	95	80	15
小計	1,708	1,118	589
合計	1,871	1,362	509

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	45
合計	45

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	280
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	280

（注）有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について39百万円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、時価が帳簿価額を50%超下落したものと及び時価が帳簿価額に比べて30%以上50%以下下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度並びに複数事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,966	2,109
(2) 年金資産(百万円)	608	673
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,357	1,435
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	151	118
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,206	1,317
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	1,206	1,317

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	207	237
(1) 勤務費用(百万円)	151	164
(2) 利息費用(百万円)	26	29
(3) 期待運用収益(百万円)	8	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	37	51

(注) 上記以外に、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。この制度の厚生年金基金に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日 現在)	(平成20年3月31日 現在)
年金資産の額	120,610 百万円	111,833 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	106,756 百万円	118,217 百万円
差引額	13,853 百万円	6,383 百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成20年3月分の拠出割合)	(平成21年3月分の拠出割合)
	3.73%	3.74%

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 未認識数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の際事業年度から費用処理 することとしております。	各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分した額をそ れぞれ発生の際事業年度から費用処理 することとしております。
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	1

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
流動の部		
繰延税金資産	金額	金額
賞与引当金	244	240
繰越欠損金	-	163
未払事業税等	125	55
ポイント引当金	29	33
その他	29	30
繰延税金資産合計	429	523
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	487	532
役員退職引当金	139	-
長期未払金	-	141
減損損失	56	221
投資有価証券評価損	168	35
その他有価証券評価差額金	170	237
その他	54	114
繰延税金資産小計	1,076	1,283
評価性引当額	218	268
繰延税金資産合計	857	1,015
繰延税金負債との相殺	42	41
繰延税金資産の純額	814	973
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	42	39
その他	-	1
繰延税金負債合計	42	41
繰延税金資産との相殺	42	41
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.43%	税引前当期純損失を計上して
(調整)		いるため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	
住民税均等割等	5.62	
役員賞与引当金	0.47	
評価性引当額の増減	0.09	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.30	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当社は、関係会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、関連当事者との重要な取引はありませんので該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,283円90銭	1,227円96銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	48円07銭	25円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円35銭	-

(注) 1. 当事業年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,225	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,225	651
期中平均株式数(千株)	25,501	25,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち支払利息等(税額相当額控除後))	(0)	(-)
普通株式増加数(千株)	399	-
(うち新株予約権付社債)	(399)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	45,600	309
		(株)名古屋銀行	655,000	269
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,080	123
		アイホン(株)	56,200	91
		アイカ工業(株)	83,300	71
		東プレ(株)	79,400	54
		中部水産(株)	162,000	51
		鴻池運輸(株)	50,000	45
		(株)リそなホールディングス	8,152	10
		(株)エディオン	42,400	10
		その他(4銘柄)	125,852	8
計		1,566,984	1,046	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Mitsubishi Securities International plc リバースフロータ債 (発行日2005年1月18日)	100	101
		Mitsubishi Securities International plc スワップレート連動型社債	100	93
		The Toronto-Dominion Bank リバースフロータ債 (発行日2005年3月15日)	100	85
計		300	280	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	123,778,500	80
計		123,778,500	80	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,980	1,025	950 (462)	20,056	10,636	880	9,419
構築物	1,517	107	52 (25)	1,572	884	119	687
機械及び装置	518	15	16	517	439	17	78
車両運搬具	33	9	6	36	26	5	10
工具、器具及び備品	3,208	305	259 (44)	3,255	2,388	441	867
土地	5,637	97	97	5,637	-	-	5,637
リース資産	-	654	7	646	126	132	520
建設仮勘定	17	1,548	1,397	168	-	-	168
有形固定資産計	30,913	3,764	2,787 (533)	31,890	14,501	1,596	17,389
無形固定資産							
借地権	52	-	10 (5)	42	-	-	42
ソフトウェア	814	40	24	830	365	164	464
電話加入権	46	-	-	46	-	-	46
水道施設利用権	6	0	0 (0)	6	1	0	5
商標権	3	-	-	3	0	0	2
借家権	20	-	-	20	14	2	5
無形固定資産計	943	40	35 (5)	948	381	167	567
長期前払費用	182	16	35 (0)	163	15	4	148

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

[建物他] 新設店舗 5店 817百万円
既存店舗改築及び改装 5店 282百万円

[リース資産] リース会計導入に伴う過年度契約分 564百万円

[建設仮勘定] 新設店舗等の建物工事代金等

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

[建物他] 改築・改装および撤退等 673百万円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成16年8月9日	580	128	-	なし	平成23年9月30日
合計	-	580	128	-	-	-

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間
普通株式	無償	1,577	5,000	4,872	100.0	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月29日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	128	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	950	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	125	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	401	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	950	1,477	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	112	90	66	51

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	198	0	0	198
賞与引当金	605	596	605	-	596
役員賞与引当金	28	-	28	-	-
ポイント引当金	72	82	72	-	82
役員退職慰労引当金	345	7	2	350	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことによる「長期未払金」への振替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	146
預金	
当座預金	4,903
普通預金	3,673
通知預金	85
定期預金	220
小計	8,881
合計	9,028

ロ．売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	172
三菱UFJニコス(株)	166
りそなカード(株)	111
(株)クレディセゾン	53
ユーシーカード(株)	44
(株)日本ダイナースクラブ	33
トヨタファイナンス(株)	22
イオンクレジットサービス(株)	17
(株)ジェフグルメカード	16
(株)オーエムシーカード	16
三井住友カード(株)	12
その他	75
合計	743

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	月平均発生高 (百万円) (E) 12	月平均売掛金残高 (百万円) (F) (A) + (D) 2	滞留期間 (F) (E) 0.6ヶ月
841	15,888	15,987	743	95.6	1,324	792	0.6ヶ月

(注) 金額は消費税等を含めております。

八．たな卸資産

区分	主な内容	金額（百万円）
商品及び製品	胡麻だれ・ポン酢等	4
	しぐれ煮等	31
	計	35
原材料及び貯蔵品	肉類	88
	魚介類	103
	野菜類	52
	飲料	66
	米・パン類	14
	乳製品	5
	調理済加工食品他	82
	消耗品（注）	30
	計	444
合計	-	479

（注）営業店で使用する消耗品及び外販の副資材に係るものであります。

固定資産

差入保証金

内容	金額（百万円）
店舗・事務所差入保証金（注）	6,715
その他	64
合計	6,779

（注）建設協力金及び駐車場差入保証金を含んでおります。

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)鈴木酒販	62
(株)寺本商店	31
(株)丸森	29
伊藤忠食品(株)	29
ニチモウ(株)	25
(株)吉川商店	24
(株)吉田八ム	23
(株)中島屋本店	22
協和青果(株)	19
中日本フード(株)	19
(株)マルヨシ商事	18
その他	833
合計	1,141

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	11,135	10,789	13,224	11,599
税引前四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	292	590	9	177
四半期純利益金額又は純損失金額()(百万円)	210	404	47	10
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	8.20	15.78	1.83	0.42

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待制度 株主優待の方法 100株以上保有の株主に対して、下記のように当社の全店舗で利用できる 株主優待券を年2回交付 100株以上 500株未満 1,600円相当 500株以上 1,000株未満 8,000円相当 1,000株以上 16,000円相当 対象株主及び発行日 3月末現在の単元株主に対し、6月末に発行 9月末現在の単元株主に対し、12月中旬に発行 有効期限 発行日より1年間

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） 平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

事業年度（第60期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

事業年度（第60期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月30日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第60期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書
平成20年10月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社木曽路

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社木曽路の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社木曽路の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社木曽路

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社木曽路の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社木曽路の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社木曽路の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社木曽路が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。